

間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）の四半期速報推計について

1 四半期速報推計の前提条件

可能な限り確報推計と同等の資料、手法を用いることで、確報での改訂額を小さくすることを目指す。2次速報、次の四半期以降に公表される資料については、可能な限り活用。

但し、短期間での推計作業が求められることから、作業量とのバランスに考慮。

2 確報推計の概要と四半期速報推計での資料利用可否

残高×率差により産出額を推計

残 高：主として資金循環統計（日本銀行）により推計。一部の公的金融機関については、財務諸表等の情報を反映。

四半期速報では、資金循環統計は、1期遅れの四半期で速報値、2期遅れの四半期で確報値が利用可能。

利 率：各金融機関の財務諸表等により、利息額を把握し利率を推計。

半期資料、四半期資料については一部にとどまる。また、財務諸表から利息額を捕捉することは、膨大な作業量となるためQEでの対応は困難。

3 考えられる推計方法

- ① 適切な補助系列により残高、利率を延長
- ② 過去のトレンドにより延長
- ③ 前期計数で据え置き

4 海外の推計方法

先進5か国（アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ）の状況をみると、以下の3通りの推計が行われている。

- ① 金融機関に対する調査を実施し、四半期ベースの利子フロー調査を用いてFISIMを推計する（アメリカ、カナダ、イギリス）。
- ② 資産・負債残高と利率を用いて利子フローを推計し、FISIMを推計する（ドイツ）。
- ③ 関数推計によってトレンドで延長する（フランス）。

5 推計方法(案)

間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) の四半期速報推計(案)の概要

| | 確報推計 | 四半期速報推計(案) |
|--------|---|--|
| 産出額 | 借り手側(貸出側)、貸し手側(預金側)ごとに残高、利率を推計し、「残高×参照利子率との率差」で産出額を求める。 | 借り手側(貸出側)、貸し手側(預金側)ごとに残高、利率を推計し、「残高×参照利子率との率差」で産出額を求める。 |
| 残高 | 主として、資金循環統計(日本銀行)により推計。 一部の公的金融機関については、財務諸表等の情報を反映。 | 1次QE、2次QE：(*1) 【民間金融】運用(貸出)残高は貸出・資金吸収動向等(日本銀行)の国内銀行、信用金庫の貸出残高により延長推計、調達(預金)残高は前3か年の対前期比の平均で延長推計。 【公的金融】前3か年の対前期比の平均で延長推計。 次期QE以降： 資金循環統計及びゆうちょ銀行の預金残高を反映させる。 |
| 利率 | 財務諸表等から把握した年間利息額と四半期別の利息額の年計が一致するように、市中金利を補助系列として推計。(*2) 参照利子率は貸出分と預金分をそれぞれ推計し、残高で加重平均。 | 確報推計で四半期利率推計に用いたものと同じ補助系列により延長推計。但し、1次QEでは2か月分の情報で推計。 参照利子率は貸出分と預金分をそれぞれ延長推計し、残高で加重平均。 |
| 最終消費支出 | 借り手側(貸出側)、貸し手側(預金側)ごとに、各制度部門への貸出残高又は各部門から受入れた預金残高に、参照利子率との率差を乗じた金額を求め、この金額の制度部門間構成比により推計する。 ここで用いる制度部門別の残高は資金循環統計等から、利率は財務諸表等から得られる利息額等から推計。 (四半期計数については産出額推計と同じ考え方により利率を推計し求める。) | 制度部門別残高については次期QE以降で資金循環統計を反映(1次、2次QEでは前期据置)。 資金循環統計によらない部分については、前期据置として推計。 |
| 実質化 | 残高部分と参照利子率との率差に分けて実質化する。 残高については消費者物価指数(総合)により、率差については基準年の率差で固定する。 | 確報推計と同様。 |
| 輸出入 | 国際収支統計、都市銀行(特定取引勘定設置銀行)の有価証券報告書等から推計している。 | 前期据置とする。 |

(*1) 1次QE推計時点で延長推計に用いることが可能な預金残高に、「預金・現金・貸出金(日本銀行)」の国内銀行、信用金庫の預金残高があるが、前3か年の対前期比の平均による方が推計精度が高い。

(*2) 利率の補助系列については、別紙「FISIM産出額四半期推計(確報)」を参照。

6. 試算結果

試算期間：平成 13(2001)年 4～6 月期から平成 20(2008)年 1～3 月期
(確報値との開差：原系列四半期値)

| | 名目 | | | 実質 | | |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 1次QE | 2次QE | 次期QE以降 | 1次QE | 2次QE | 次期QE以降 |
| FISIM産出額開差率 | (*) | | | | | |
| 最大値 | 5.89% | 4.93% | 5.07% | 0.78% | 0.78% | 0.00% |
| 最小値 | -9.31% | -9.37% | -8.70% | -0.81% | -0.81% | 0.00% |
| 絶対値平均 | 2.45% | 2.10% | 2.04% | 0.32% | 0.32% | 0.00% |
| 絶対値最小 | 0.22% | 0.07% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | 0.00% |
| 最終消費支出(FISIM分)開差率 | | | | | | |
| 最大値 | 8.28% | 8.10% | 7.26% | 6.43% | 4.77% | 4.18% |
| 最小値 | -5.56% | -5.55% | -5.42% | -6.40% | -6.22% | -4.44% |
| 絶対値平均 | 2.85% | 2.69% | 2.45% | 2.71% | 2.28% | 1.83% |
| 絶対値最小 | 0.26% | 0.08% | 0.02% | 0.03% | 0.01% | 0.09% |
| FISIM含む国内総生産開差率 | | | | | | |
| 最大値 | 0.14% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.08% | 0.07% |
| 最小値 | -0.11% | -0.11% | -0.11% | -0.12% | -0.12% | -0.08% |
| 絶対値平均 | 0.05% | 0.05% | 0.05% | 0.05% | 0.04% | 0.03% |
| 絶対値最小 | 0.01% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 成長率寄与度(前年同期比)開差 | | | | | | |
| 最大値 | 0.14% | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.08% | 0.07% |
| 最小値 | -0.15% | -0.15% | -0.14% | -0.11% | -0.11% | -0.07% |
| 絶対値平均 | 0.05% | 0.05% | 0.05% | 0.05% | 0.04% | 0.03% |
| 絶対値最小 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |

注1：次期QE以降改定値については、資金循環統計の確報値で試算している。また、財務諸表、決算書等から推計している公的金融の残高については些少であることから速報から確報での改訂に影響を及ぼさないとの仮定をおいている。これらのことから本試算では実質産出額の次期QE以降での開差が0となっている（実際には些少の開差が見込まれる）。

注2：FISIM以外に速報から確報への改定要因がないと仮定して試算した。また、本試算では輸出入FISIMの影響を除去している。

(参考)

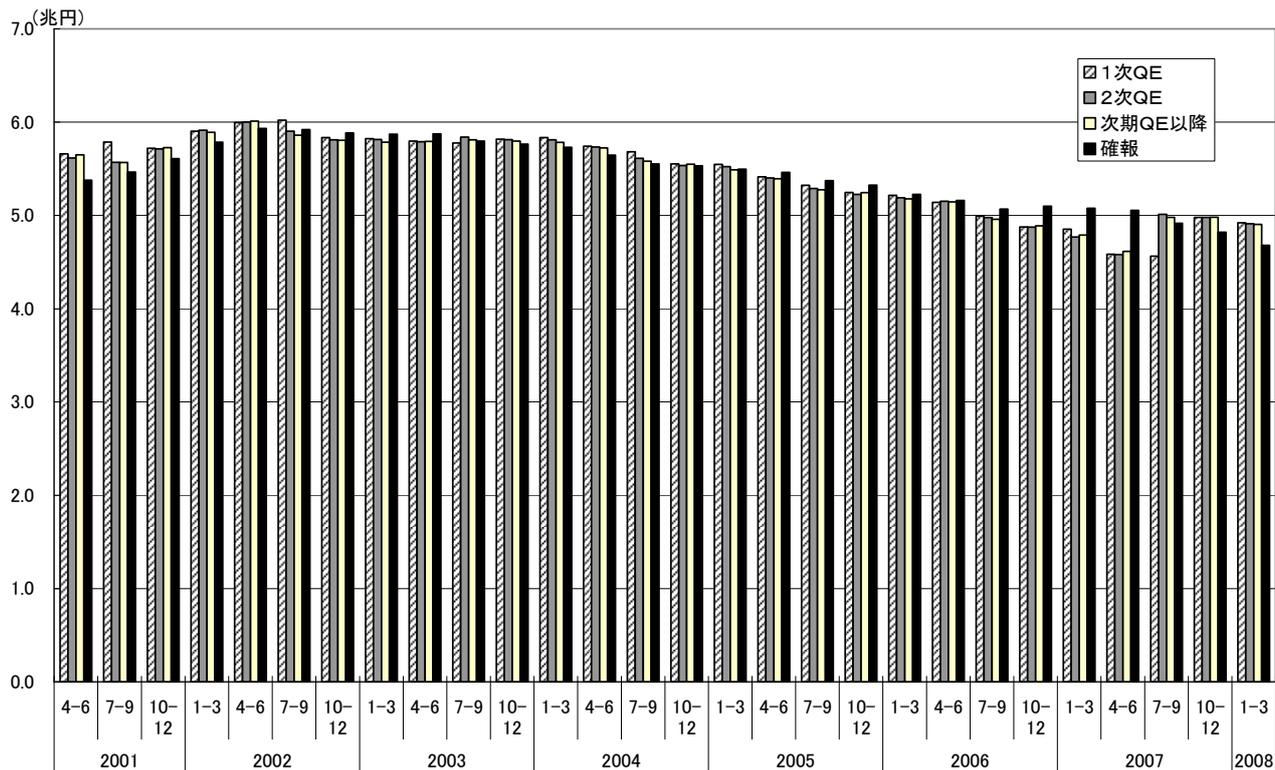
○ GDP成長率で消費を延長（QE時点で成長率に影響を及ぼさない）

| | 名目 | | | 実質 | | |
|-------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| | 最終消費支出開差率 | FISIM含む国内総生産開差率 | 成長率寄与度(前年同期比)開差 | 最終消費支出開差率 | FISIM含む国内総生産開差率 | 成長率寄与度(前年同期比)開差 |
| 最大値 | 16.88% | 0.28% | 0.28% | 9.95% | 0.16% | 0.17% |
| 最小値 | -21.04% | -0.41% | -0.40% | -10.39% | -0.19% | -0.19% |
| 絶対値平均 | 7.05% | 0.13% | 0.13% | 4.46% | 0.08% | 0.08% |
| 絶対値最小 | 0.13% | 0.00% | 0.00% | 0.02% | 0.00% | 0.00% |

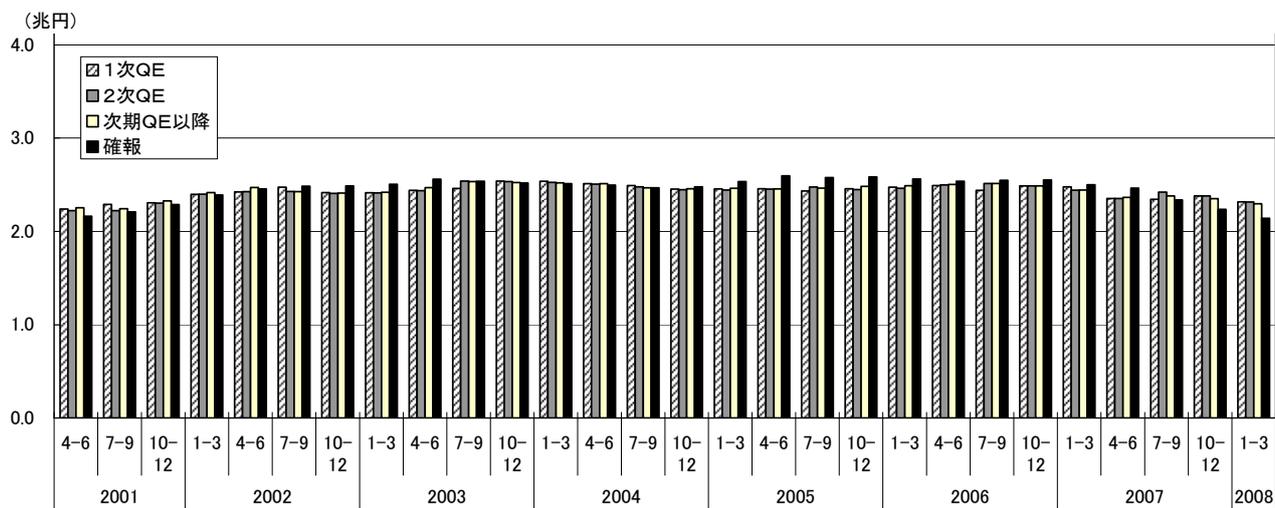
○ 確報値を据え置き（実質化でCPIのみ反映）

| | 名目 | | | 実質 | | |
|-------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| | 最終消費支出開差率 | FISIM含む国内総生産開差率 | 成長率寄与度(前年同期比)開差 | 最終消費支出開差率 | FISIM含む国内総生産開差率 | 成長率寄与度(前年同期比)開差 |
| 最大値 | 16.76% | 0.28% | 0.33% | 8.27% | 0.14% | 0.14% |
| 最小値 | -21.46% | -0.43% | -0.35% | -11.02% | -0.21% | -0.18% |
| 絶対値平均 | 6.83% | 0.13% | 0.11% | 3.94% | 0.07% | 0.07% |
| 絶対値最小 | 0.14% | 0.00% | 0.01% | 0.13% | 0.00% | 0.00% |

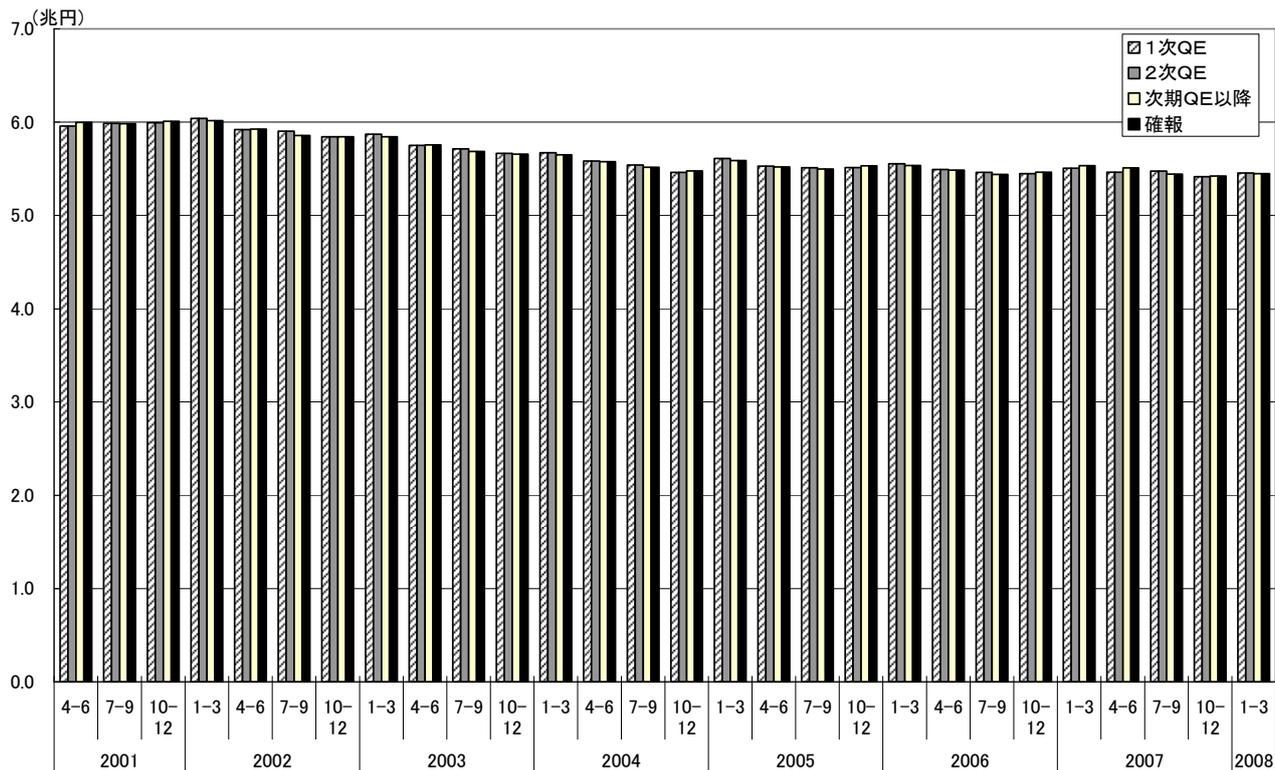
FISIM 産出額 (名目、原系列)



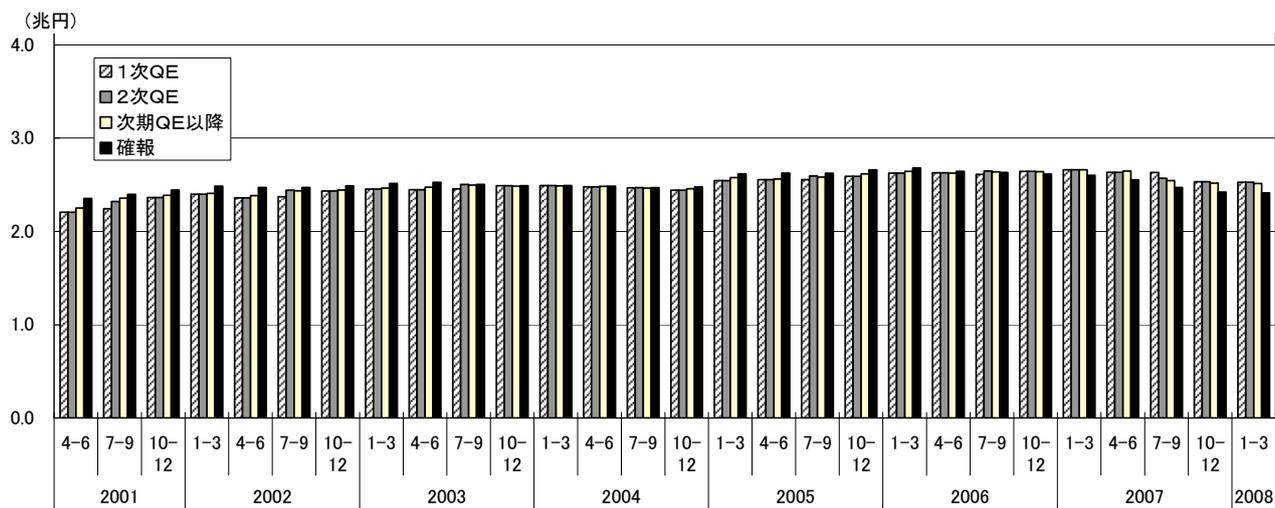
最終消費支出：FISIM 分 (名目、原系列)



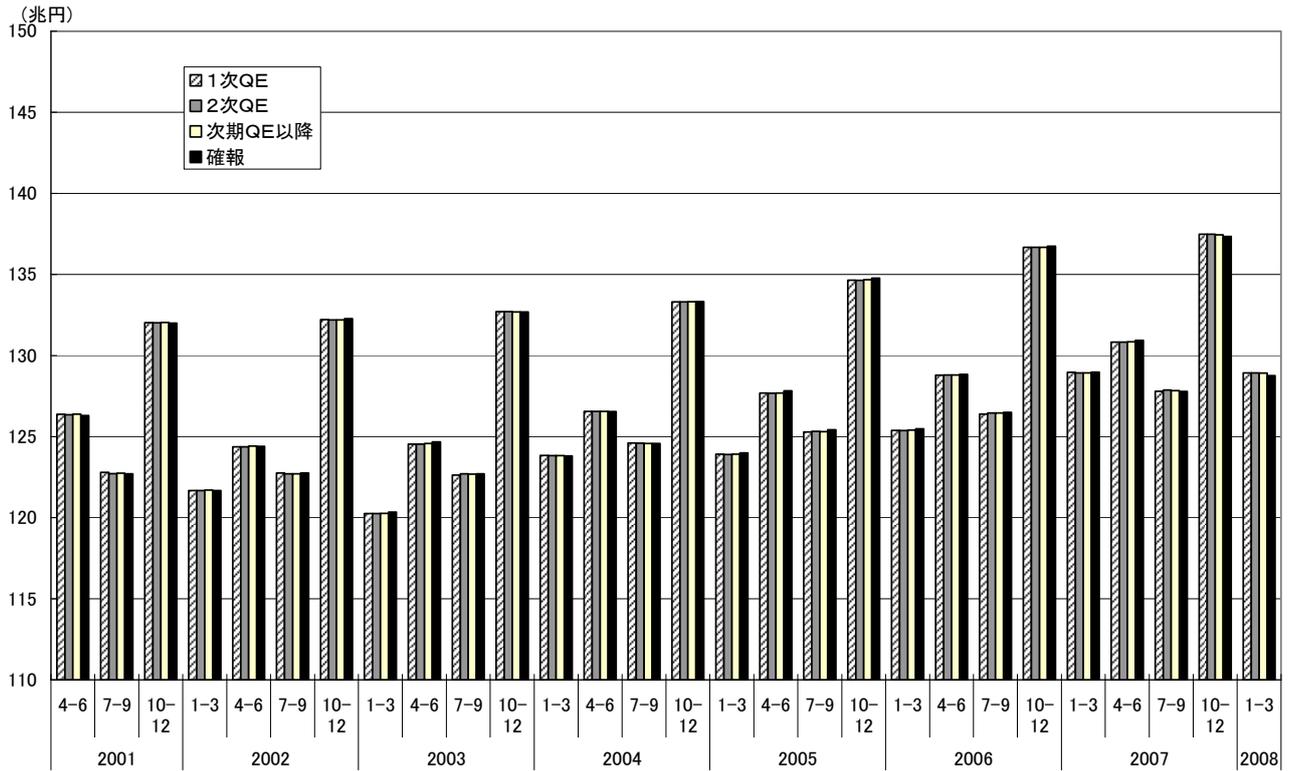
FISIM 産出額（実質、原系列）



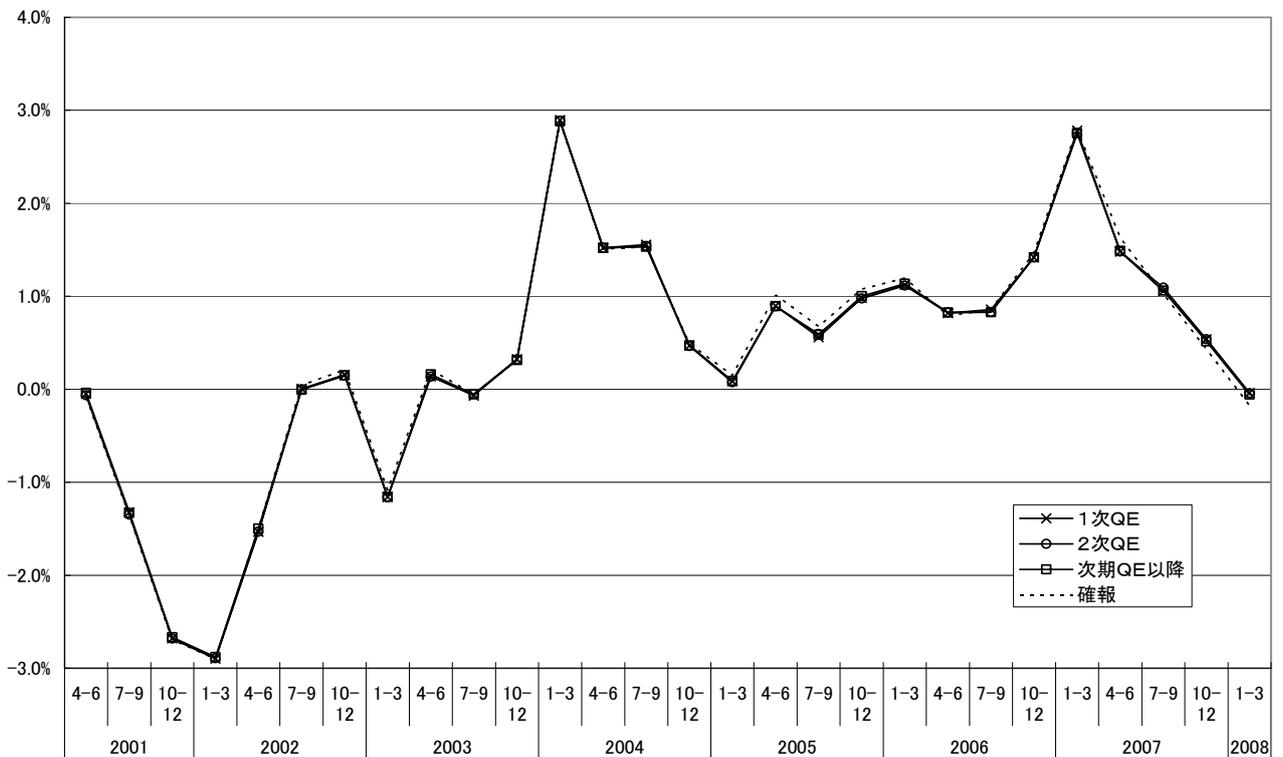
最終消費支出：FISIM 分（実質、原系列）



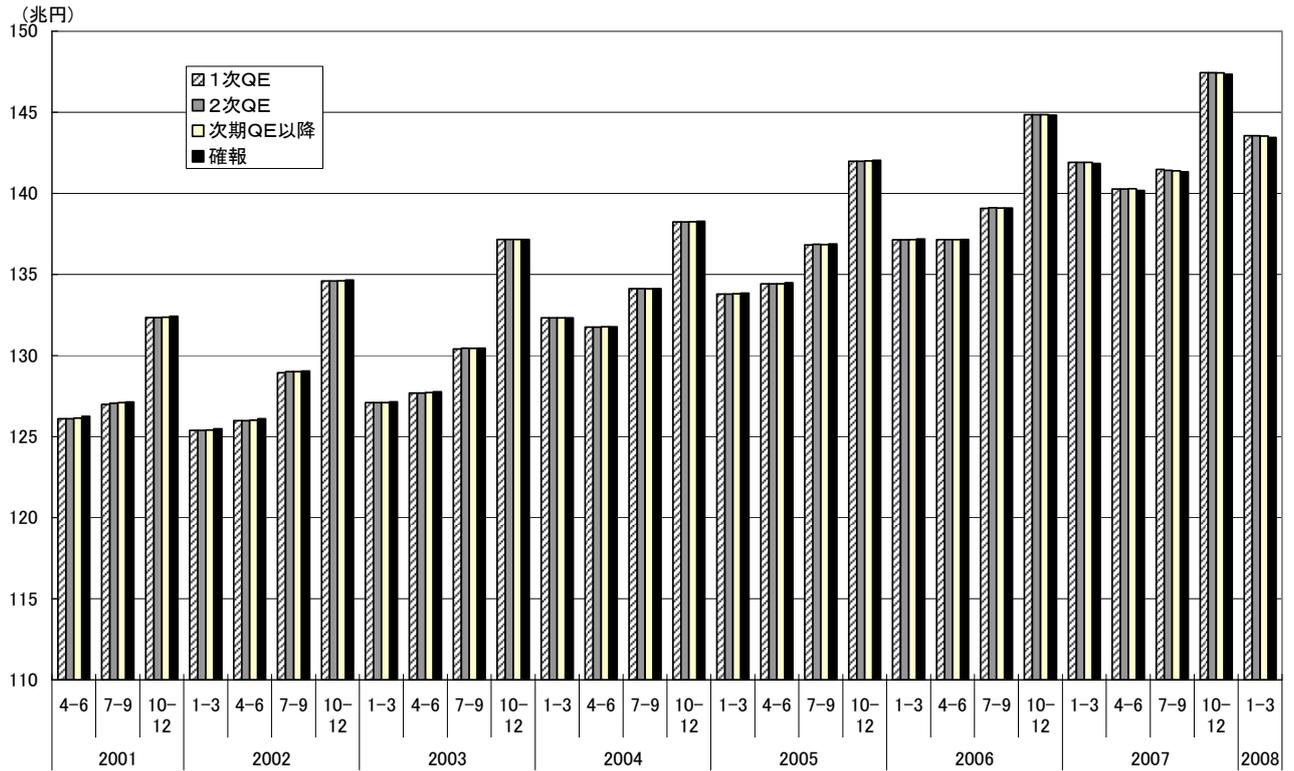
FISIM 含む国内総生産（名目、原系列）



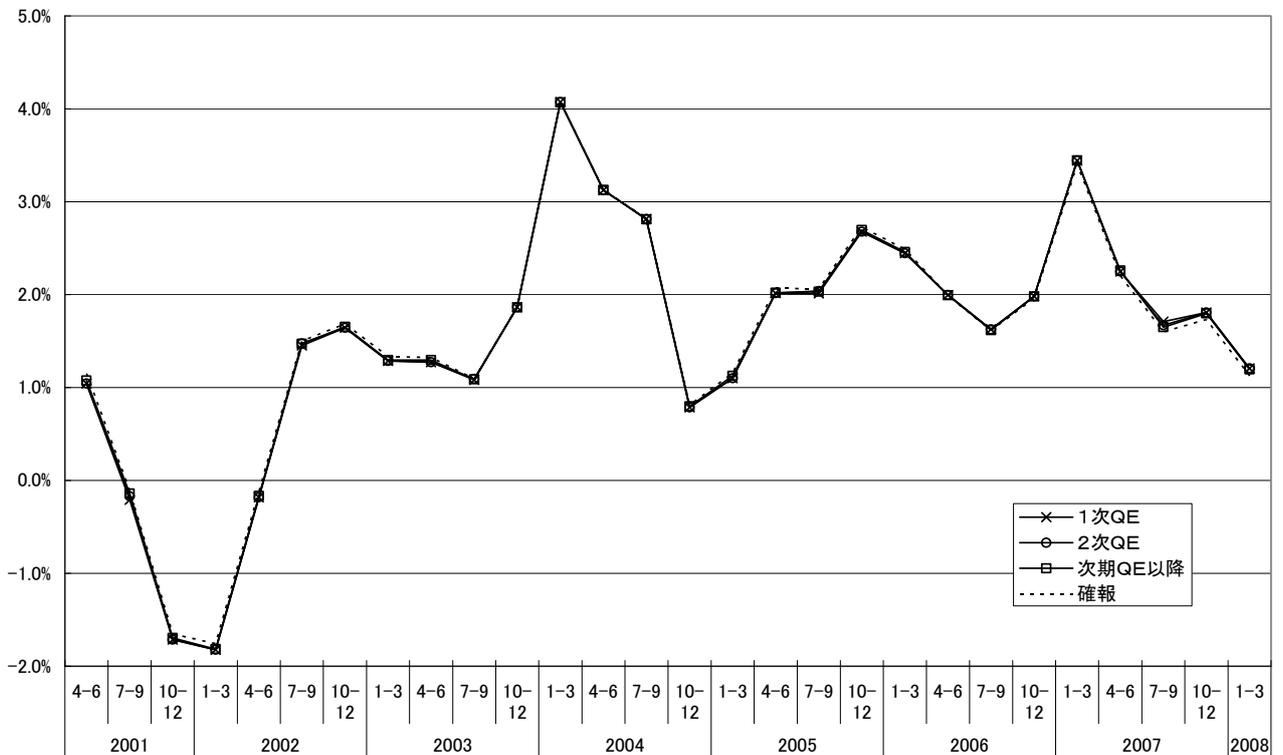
FISIM 含む GDP 成長率（名目、原系列前年同期比）



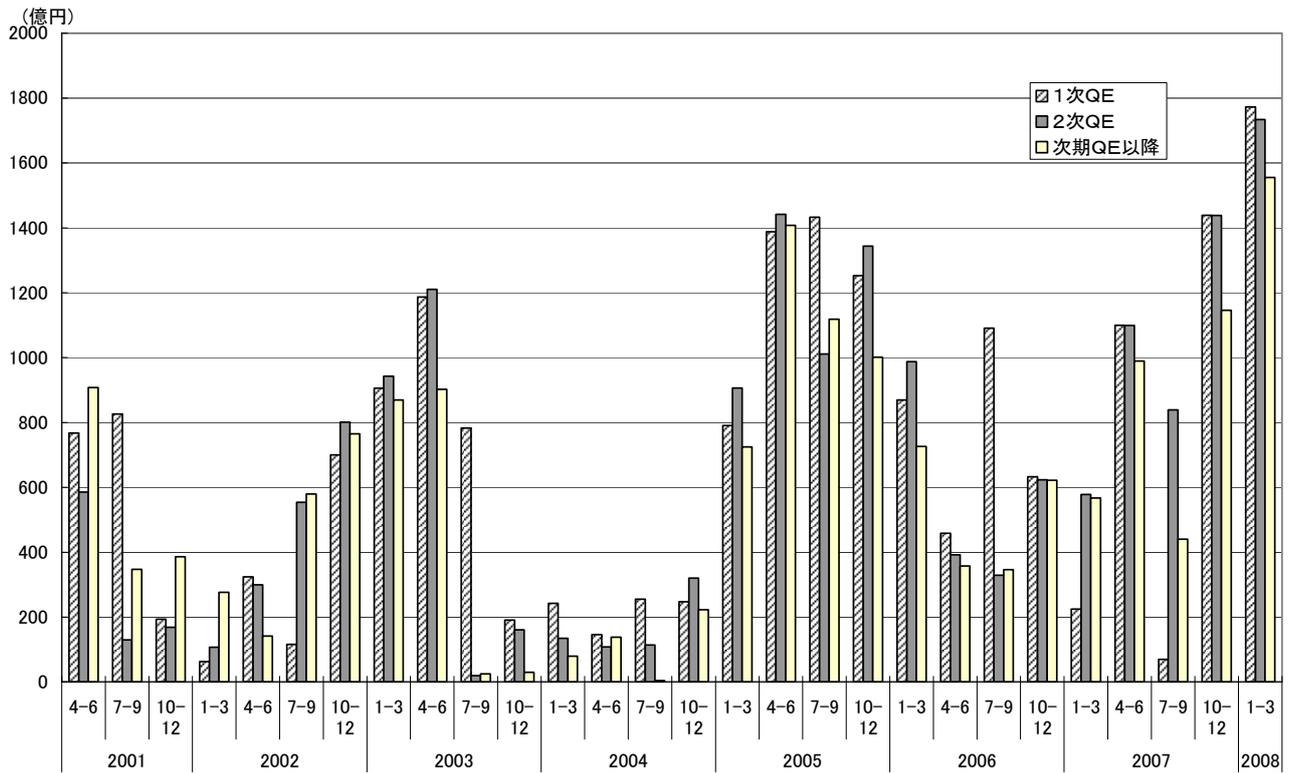
FISIM 含む国内総生産（実質、原系列）



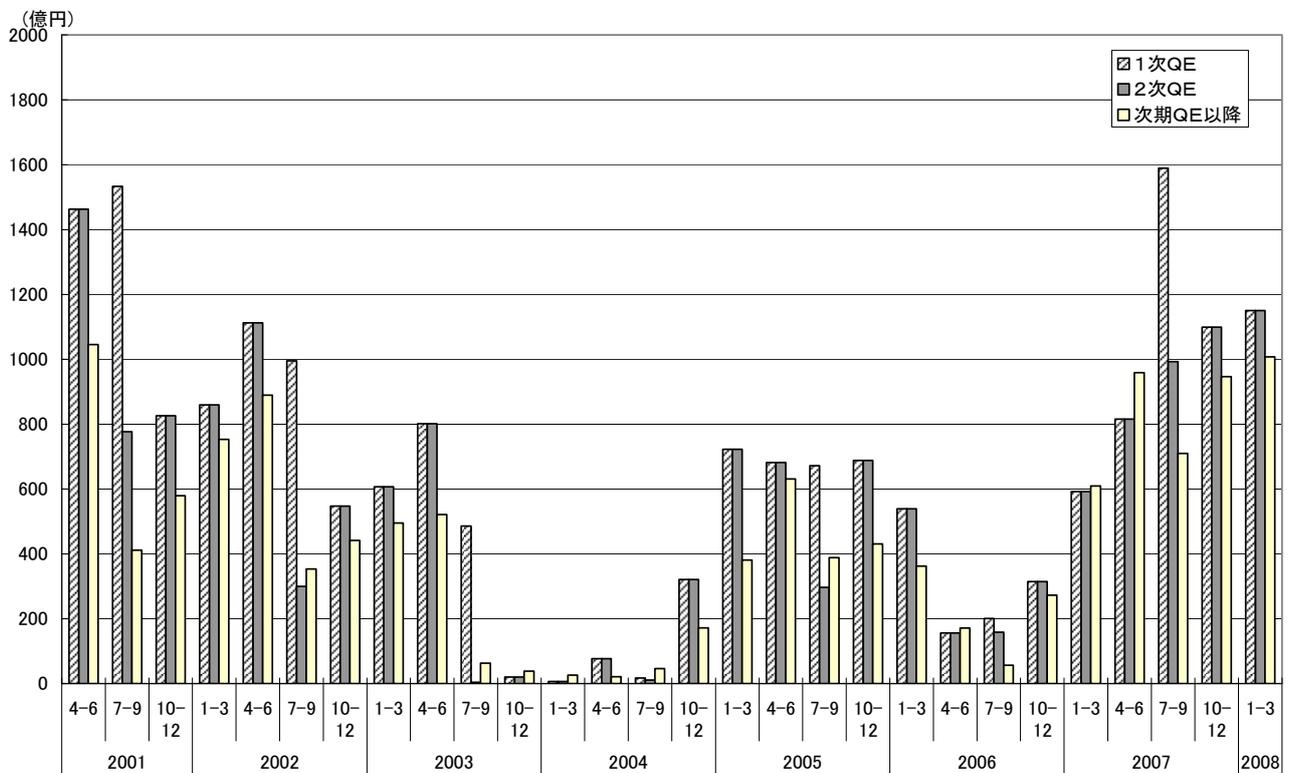
FISIM 含む GDP 成長率（実質、原系列前年同期比）



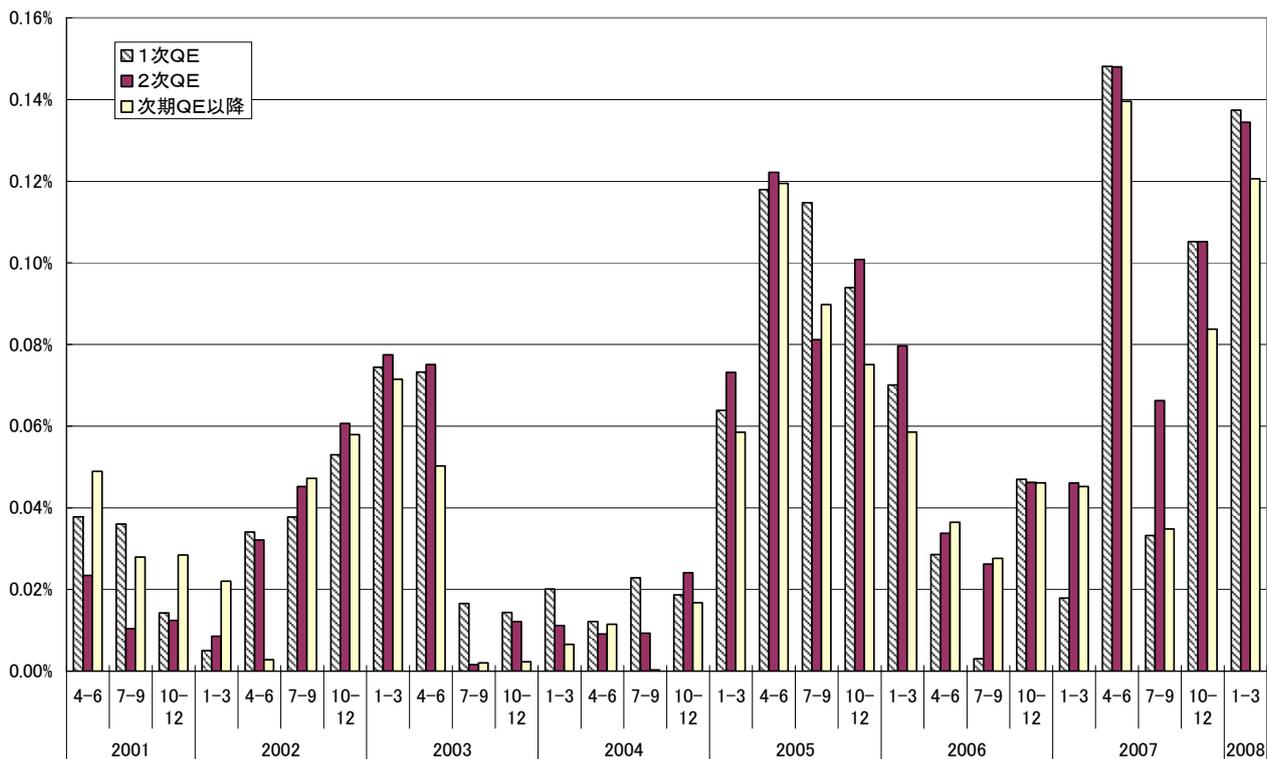
確報との開差（絶対値）：国内総生産（名目、原系列）



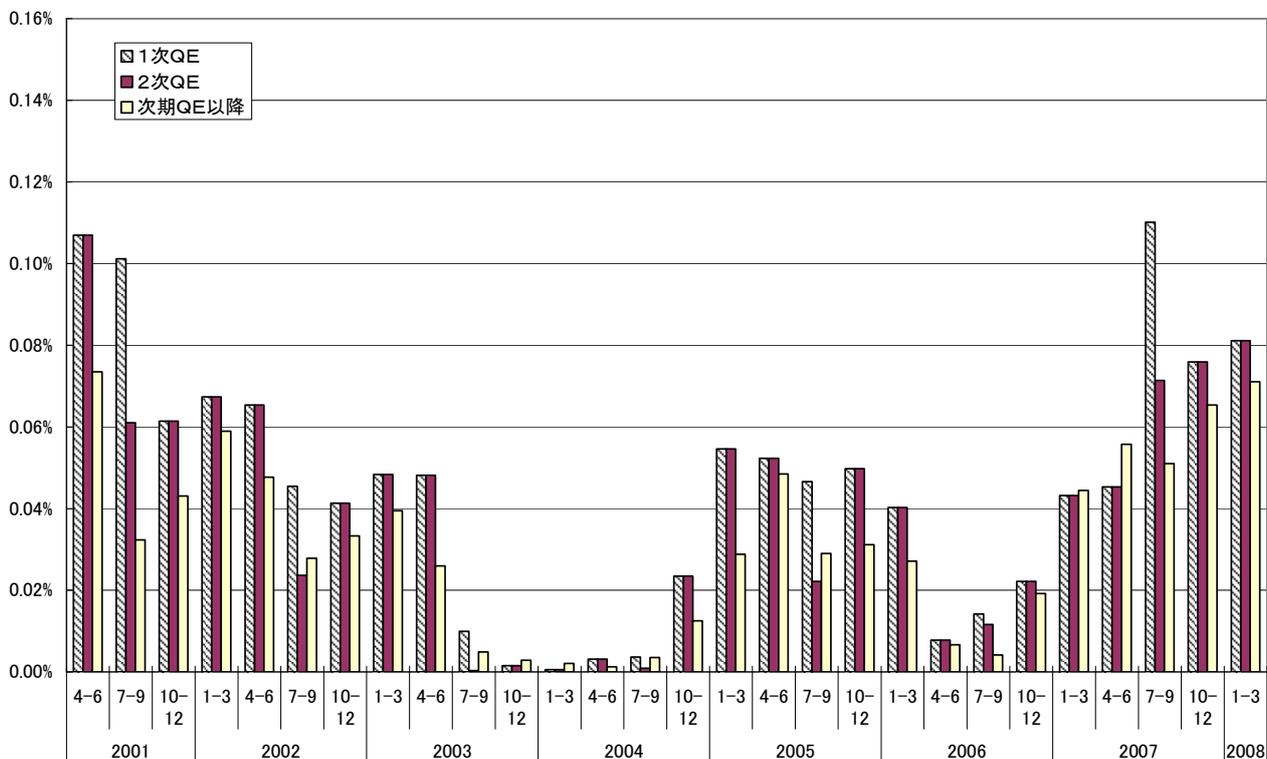
確報との開差（絶対値）：国内総生産（実質、原系列）



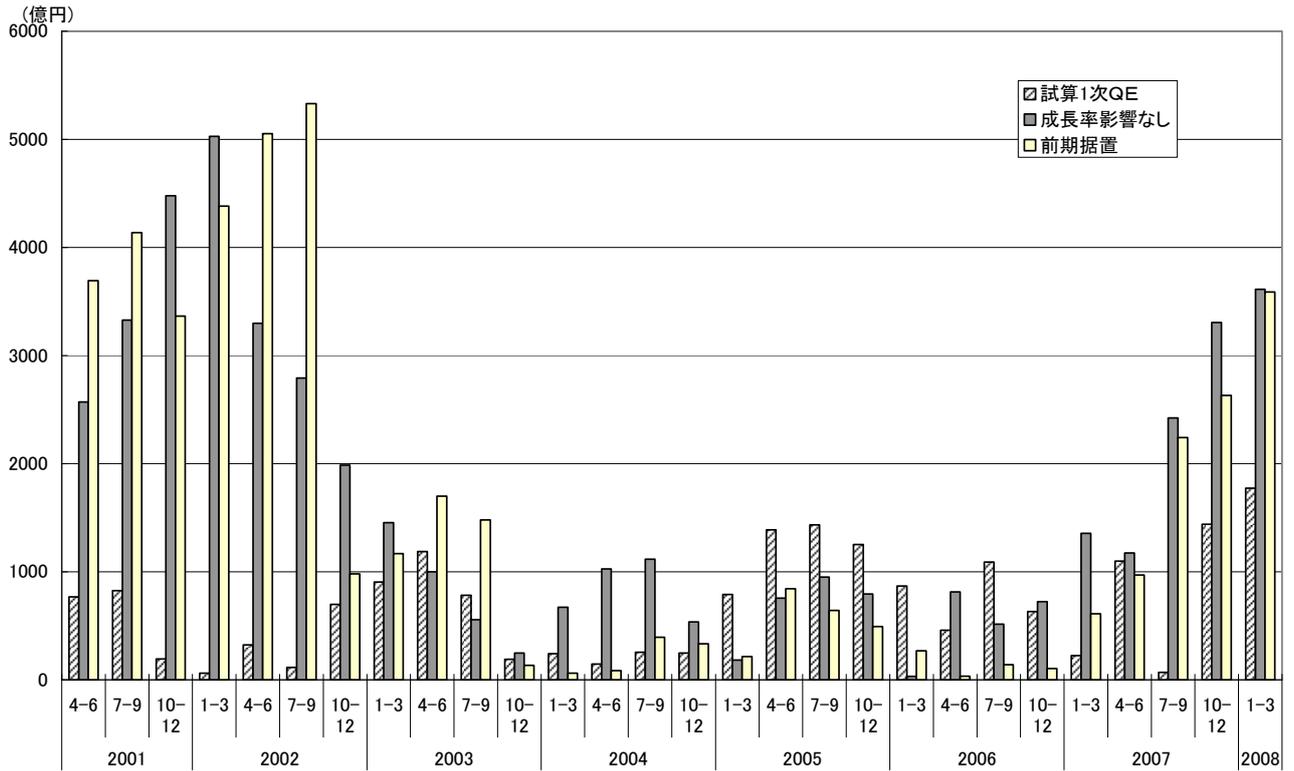
確報との開差（絶対値）：成長率寄与度（名目、原系列前年同期比）



確報との開差（絶対値）：成長率寄与度（実質、原系列前年同期比）



前期据置きパターン等との比較：国内総生産（名目、原系列）の確報との開差



前期据置きパターン等との比較：国内総生産（実質、原系列）の確報との開差

